



【目次】 (1面) 2022年2月定例議会一般質問 (2面) 東日本大震災復興視察 熊本地震風校視察 (3面) 2021年一年間の議会質問 (4面) 各所へ要請や視察

連絡先 沖縄・自民党会派室 〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3 6階 TEL 098-866-2754 会派HP

未来へむけて踏み出そう！ この2年間、新型コロナウイルスは、世界中を席卷し沖縄のリーディング産業である観光関連産業をはじめとする様々な人々の暮らしに大きなダメージを与えました。また、私たちが住む離島の医療体制を大きく揺るがし、離島医療が逼迫するという重大な事態を引き起こしました。しかし、令和4年は、本土復帰50周年を迎える年であると共に、これまでの沖縄の発展を5期50年に渡って支えてきた「沖縄振興計画」が新たに生まれ変わります。離島の島々でくらす一人ひとりが、明るい沖縄の未来に向けて力強く踏み出して行くことができるよう、政治の一翼を担うものとして課題解決に向け全身全霊で取り組んでいきます。

令和4年(2022年) 第1回(2月定例)議会



一般質問議事概要 「示されない基地負担軽減の道筋」 Q下地康教 知事は所信表明で、「沖縄県における在日米軍専用施設面積の50%以下を目指すため具体的な数値目標の設定を日米両政府に求めていく」としている。 50%という数字は知事自ら示したもので、数字の根拠となるロードマップを真つ先に日米両政府に示すべきである。具体的な数値目標を示さない限り、知事が示した50%という数字は絵に描いた餅に過ぎない。早急にロードマップを示すべきだ。 A知事 具体的な数値目標については、日米両政府に求めていく。 「小児ワクチン接種について」

Q下地康教 宮古地区のみ2月7日をもってまん延防止等重点措置が解除されている。2月12日時点での人口10万人当たりの新規感染者数は275・84人と解除基準の2000人を超えていた。

Q下地康教 厚生省は基礎疾患を有することに重篤化するリスクが高い小児にはワクチン接種の機会を提供しているとされている。県内の5歳から11歳までの小児ワクチン接種対象者数とワクチンの種類配分量、それに接種期間などのようになっているか。また、副反応のデータを伺う。 A保健医療部長 県内の小児は約12万人で、ワクチンの種類はファイザー、配分量は2回分19万2,300回分(対象小児約8割2回分を確保)。実施期間は2月下旬から5月にかけて予定している。副反応は、接種後10%前後に発熱、約40%に全身反応、約60%に局所反応が認められるとの報告がある。また、5歳から11歳児の2回目接種後7日間で認められる副反応は12歳から15歳よりも頻度が少ないという報告もある。

Q下地康教 宮古地区における規制解除は早すぎた判断であった。規制解除後の新規感染者数が10万人当たり200人をこえていた日は何日あったのか伺う。 A保健医療部長 規制解除後の2月8日から2月15日までの8日間は200人を超えていた。 「水産業への支援策について」 Q下地康教 水産業は、コロナ禍、軽石漂着、燃料費高騰の三重苦により生活に困窮を極めている。漁師への支援策はどの様になっているか伺う。 A農林水産部長 新型コロナウイルス対策として『県産水産物を活用した学校給食提供事業』により、学校給食への県産水産物の提供に取り組んでいる。軽石対策としては、漁船の海水こし器設置補助やアサへの異物混入対策を実施している。燃料費高騰対策としては1か月分相当の燃油使用料を補助することとしている。さらに、国が実施している漁業経営セーフティネット構築事業により、一定の基準を超えて燃油価格が上昇した場合、補填金が支払われることとなっている。

「迷走する辺野古基地建設に係る公有水面埋立て変更承認」 Q下地康教 沖縄県知事(翁長前知事を含む)は辺野古基地建設に係る公有水面埋立て事業を承認してあります。それによって現在まで埋立て工事が進行してきています。国は、次の工区の埋立て工事を実施するため当初設計概要の変更を知事に申請しました。しかし、知事はその申請を不承認としており、工事は進行していません。知事はこの事業についてこれまでかかった事業費を含め、どのような始末のつけ方を考えているのか伺う。 A知事 今回の国による公有水面埋立て変更承認申請については、公有水面埋立て法の内容に即して、災害防止及び環境保全に十分配慮した計画になっているかどうかを厳正に審査した結果の判断であります。

「平良高野漁港クルマエビ養殖場大量死」 Q下地康教 宮古島漁協が運営する平良高野漁港クルマエビ養殖場における大量死について、3つの養殖池で急性ウイルス血症の感染により約140万匹のクルマエビが全滅しているが、県の対応を伺う。 A農林水産部長 県では、担当者を派遣し現場を確認するとともに、対応について関係者との協議を行っております。県としては同病の再発と感染拡大防止に向け当該養殖場の防疫体制が徹底されるよう指導していきたいと考えています。 「伊良部高校跡地利用」 Q下地康教 伊良部高校跡地利用について県として今後どのような対応が考えられるか伺う。

A教育長 県公有財産の管理運用方針等に基づき、関係部局や宮古島市へ跡地及び施設の利用について紹介を行ったところ該当がなかったところでありました。また、民間企業などから複数の問い合わせがあったが売却に関する具体的な提案はありません。現在、学校用地の境界確定を行っており、今後利用に向け、関係部局とも連携しながら計画的に取り組んでまいります。 「迷走する辺野古基地建設に係る公有水面埋立て変更承認」 Q下地康教 沖縄県知事(翁長前知事を含む)は辺野古基地建設に係る公有水面埋立て事業を承認してあります。それによって現在まで埋立て工事が進行してきています。国は、次の工区の埋立て工事を実施するため当初設計概要の変更を知事に申請しました。しかし、知事はその申請を不承認としており、工事は進行していません。知事はこの事業についてこれまでかかった事業費を含め、どのような始末のつけ方を考えているのか伺う。 A知事 今回の国による公有水面埋立て変更承認申請については、公有水面埋立て法の内容に即して、災害防止及び環境保全に十分配慮した計画になっているかどうかを厳正に審査した結果の判断であります。

各所への要請や視察



車海老養殖被害調査



会派沖縄・自民党へ地元建設事業者育成のための優先発注要請(沖縄県建設業協会宮古支部)



東日本大震災復興視察(復興庁説明会)



福島第一原発説明会



西銘担当大臣へ令和3年度磁気探査委託業務予算要請(宮古島磁気探査協会)



福島第一原発廃炉現場

宮古圏域の基幹産業は、農林水産業です。水産業ではコロナ禍、軽石漂着、燃油価格の高騰による重大な課題を解決して行かなければなりません。また、サトウキビ生産に欠かせないのが生産農家の生産意欲です。私達、沖縄・自民党会派は昨年もサトウキビ生産者交付金をJAはじめ関係者と連携し、要請行動により交付金を勝ち取る事ができました。 さらに、畜産業・葉タバコやマンゴー・メロンなどの果樹栽培などを含めた農業振興発展に向けて取り組んでいきます。

災害復興視察

東日本大震災復興視察 政治の持つ役割

復興庁、福島第一原発廃炉、女川町復興状況、気仙沼市東日本大震災遺構を令和3年11月10日、13日の4日間で東日本大震災復興視察を行った。

原子力災害被災地である双葉町と大熊町には、放射能危険区域として未だに帰宅困難地域が存在する。

福島第一発電所の廃炉現場につくと、厳しい放射能チェックを受け、廃炉現場に入る。ロボットでなければ廃炉作業が行えない巨大な原子炉。これだけの原子炉を廃炉にするためだけの費用と時間がどれだけの費用と時間が必要なのか、途方もない費用と時間であることは容易に想像がつく。

女川町の震災による被害は、1割近い町の住民を失い、建物被害被災率が8割を超える。残された町民が一丸となって復興をめざし、民間の活力を活かした官民連携のまちづくりが印象に残った。

気仙沼市の大震災による被害は、死者・行方不明者を合わせ1,355人の犠牲者が出た大規模災害であった。その大災害の記憶と教訓を後世にわたり伝え、警鐘を鳴らし続ける証として宮城県気仙沼市洋高校の被災建物を「気仙沼市被害日本大震災遺構・伝承館」として残している。

東日本大震災の復興は、①復興庁による復興計画、②地震・津波被災地と原子力災害被災地、③教訓・記憶の後世への伝承の3つに分けて行われており、被災から令和7年までの15年間に約32.9兆円という膨大な復興予算が投下されることが決まっている。

時を忘れないとのメッセージを受けた。災害から命を守り抜く努力と決意が大切であることを学んだ。



気仙沼東日本大震災追悼伝承館 (気仙沼市洋高校被災遺物)



気仙沼東日本大震災追悼伝承館 (気仙沼市洋高校被災遺物)



大熊町帰還困難区域



南三陸町防災対策庁舎跡

熊本地震復興視察

過去の教訓から対策を打つ

熊本地震の特徴は、最初に来た揺れが本震だと思われた地震であったが、28時間後にさらに大きな揺れが襲い被害を拡大させたという震災でした。余震が長く続いたため、多くの県民が建物の中に留まることができず車中泊生活を強いられたのも熊本地震の特徴と言えます。

被害状況は、死者273人、避難者数18万3千882人、建物被害全壊8千657棟、半壊3万4千489棟、一部損壊15万5千228棟でした。

を払い伝染病対策に心掛け、トイレや食器を洗う水不足等が重要な問題となっていました。

防災の備えとしては、簡易トイレやオムツ、サランラップが特に重要で、食事の際食器にサランラップを敷いて使い、使い終わると食器を洗わずに使用したサランラップを処分するやり方により水の節約を図ったとのことでした。

東日本大震災では沖合を震源とした地震であったため津波によって未曾有の被害が発生してしまいました。

このようなことから、震源の場所や地震の規模によって被害の大きさや被害状況が変わってくる。そこで、私たちの沖縄では、過去の地震データをもつて起こりうる地震を予測し防災計画に反映させ、被災を最小限に抑えることが復興を早期に実現する近道であると実感しました。

また、被災地の人々から避難生活での苦労や復興への取組みを学ぶことにより、防災に対する考えを深めることができると感じました。



旧東海大学阿蘇キャンパス (現地説明)



布田川断層帯



旧東海大学阿蘇キャンパス (断層跡)



旧東海大学阿蘇キャンパス (校舎跡)

沖縄県議会一般質問

二部抜粋

「コロナ禍による企業従業員のマッチング事業創設」 Q下地康教

コロナ禍で事業継続が困難な企業の従業員を他の企業へ出向・転職させるための取組みについて、本県における実績と進まない背景や課題等について伺う。

A商工労働部長

令和2年度の県内の実績は、現時点で9件、25名となっており、出向が進まない理由としては、出向等に係る雇用調整助成金の助成額が休業に比べて低いことなどが背景として考えられたことから、国において、新たに産業雇用安定助成金を創設し、企業間の出向等を推進することとしております。県では、出向等による雇用の維持を図るため9月補正で企業間の人材マッチング事業を創設しました。

「製糖工場建替え補助」 Q下地康教

既存の製糖工場を建て替える際、製糖の国の補助制度の内容と国・県及び自己負担の割合、また、高率補助の対象とするための県の取組みについて伺う。

A農林水産部長

老朽化の著しい製糖工場の建替えが可能な国の事業として、産地生産基盤強化事業があり、負担割合は国6割、県と市町村で2割、最大8割まで補助することが可能となっております。

「ヤングケアラー問題」 Q下地康教

介護の在り方は高齢化社会にあって難しい課題であるが、老々介護が問題となっており、18歳未満の子供が家族を介護する「ヤングケアラー」の問題が指摘されている。本県における実態と対応について伺う。

A子ども生活福祉部長

現在、厚生労働省で実態を調査中です。県では市町村に対しアセスメントシートを用いて、ヤングケアラーの早期発見と必要な支援や保護を行うよう通知し、連携して対応しているところです。

「宮古地区における泉道整備状況」 Q下地康教

宮古管内における泉道整備状況について伺う。

A土木建築部長

宮古管内の道路整備進行度は7箇所あり、マクラム通り線は北給油所交差点から平良保健センター前までの延長1キロメートル、幅員16メートル、2車線

「下地地区前浜海岸線の浸食防止対策」 Q下地康教

下地地区前浜海岸線浸食防止対策を伺う。浸食状況を何年かかけて調査し、対策を検討する必要があるのかを伺う。

A農林水産部長

前浜海岸線は農林省所管の海岸保全区域に指定されており、台風の浸食の影響を受けています。今年度は、海岸浸食防止対策に向けての浸食状況を定期的に調査するため、モニタリングの調査結果を計画して追跡調査等を行う予定です。

「下地島空港利活用」 Q下地康教

新たな沖縄振興計画素案の中で下地島空港は、国際線やプライベートジェット機等の受入強化に取り組みと表記されている。宮古島と将来入域観光客数を年間200万人とする観光計画を持つに、宮古には2つの空港があることから空の機能を効率的に活用するならばフルサービスキャリア(JAL, ANA等)が2つの空港をそれぞれ単独で使用することも考えられるのか伺う。

A土木建築部長

議員ご指摘のように、将

「多良間村における産業廃棄物処理対策」 Q下地康教

多良間村では農業用廃プラスチック(雑草防除剤ビニル)の処理について大きな課題があるが、その対応策はどの様になっているのか伺う。

A環境部長

多良間村では処理が滞っている農業用廃プラスチックの焼却処理については、昨年焼却炉により、焼却処理の処理能力が不足している状況が確認され、適正処理が可能な結果が得られ、今年度から多良間村が当該小型焼却炉を活用し、農業用廃プラスチックの処理を行っている予定です。

「改善が見られない宮古地区における廃タイヤ処分対策」 Q下地康教

宮古地区では、廃タイヤの処分が進まず不法投棄の温床にもなっている。県として廃タイヤ対策を伺う。

A環境部長

県が令和元年度に実施した、宮古島市における廃タイヤの実態調査では、不法投棄の約7割を廃タイヤが占めており、また、自動車解体業者などが大量に保管されていることが確認され、把握に努め、必要な対策

「ホテル等宿泊施設事業への支援策は」 Q下地康教

コロナ禍による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの規制を受けホテル業界は困窮を極めており、収入が激減しながら運転資金や人件費、光熱費などの固定費用がほとんど出ない状況が危ぶまれ、これ以上持たないという悲鳴が聞かれています。それらの支援策はどのように考えているのか伺う。

A商工労働部長

昨年度から、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を対象に、3年間実質無利子、据置期間5年以内の感染症対策応援資金を創設し、事業者への資金を支援してきました。今年度は、運転資金に活用できる金融機関が伴走支援する伴走型支援資金を創設し、さらに最大3年間実質無利子となる県独自の利子補給事業を展開しています。

「農林水産物流通不利性解消事業」 Q下地康教

当該事業は、一括交付金で実施されているが、新たな沖縄振興計画では、「不利性解消補助制度」という新規補助制度を要求している必要があると考えるが、県の考えを伺う。

A農林水産部長

県では、新たな沖縄振興計画の制度提言において、地理的不利性解消に向けて、現行事業の発展的継承を図り、引き続き輸送費コスト

「離島軽視の第4弾おきなわ彩発見キャンペーン」 Q下地康教

第4弾の補正額は59億419万8千円で、11月15日から居住地の島内旅行をスタートさせ、11月26日から飛行機やフェリーを利用して島をまたぐ旅行も対象になるとしている。しかし、宮古地区や八重山地区では、15日から25日までの11日間は限られた島内での利用のみとなり、離島の観光関連事業者を十分に支援することにはならない。

「離島間移動に係るPCR検査を含め徹底した感染防止対策を実施し、11月15日から県全体でキャンペーンの実施を図るべきと考えるが、知事の考えを伺う。」 A知事

今後は、あらゆる業種、業界に対して景気回復のための需要呼び起こしについては、各部署で検討して参ります。